

株主の皆様へ

三井化学株式会社

代表取締役社長 田 中 稔 一

当社の公募増資の実施について

拝啓 株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、当社株式をご所有いただき、誠に有難く、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、本年11月13日開催の取締役会において、2億3千万株の公募増資の実施を決定致しました。今般、本増資につき、すべての払込みが完了致しましたので、本増資の背景、目的について、下記のとおりご説明申し上げます。

株主の皆様には、より早い時期にご説明すべきと考えておりましたが、金融商品取引法の規制等により、すべての払込みが完了した後でのご説明となりましたことをお詫び申し上げますとともに、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

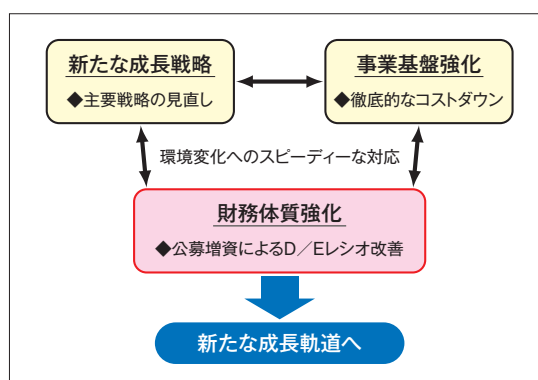
1. 本増資の背景

当社では、現在の激変する事業環境に対応するため、後程ご説明致しますとおり、本年10月末に成長戦略の見直しを行いました。

この成長戦略を具現化するためには、ビジネスチャンスに即応して、企業価値向上に繋がる投資案件をスピーディーに意思決定し実行できるよう、当社の財務体質を強化する必要があります。当社では、この経営の意思決定のスピードアップのために、増資による資金調達が必要と判断致しました。

また、当社では、筋肉質な体質への転換を目指して、徹底的なコストダウンによる事業基盤の強化を推進しています。この「新たな成長戦略の推進」、「事業基盤の強化」と相俟って、「財務体質の強化」を行なうことにより、新たな成長軌道を着実に邁進致します。

当社は、本年12月8日、中国最大手の石油化学メーカーであるSinopecと、当社のコア事業である、フェノール（ビスフェノールAの原料）及び特殊ゴム（EPT：自動車部品等の原



料)の設備新設に関して、基本合意の覚書を締結しました。このような成長戦略に伴う具体的な資金需要が既に発生しており、本増資により約430億円の資金を調達させていただきました。この資金を有効に活用させていただき、成長戦略を確実に実行することにより、当社の企業価値向上が実現できるものと考えております。

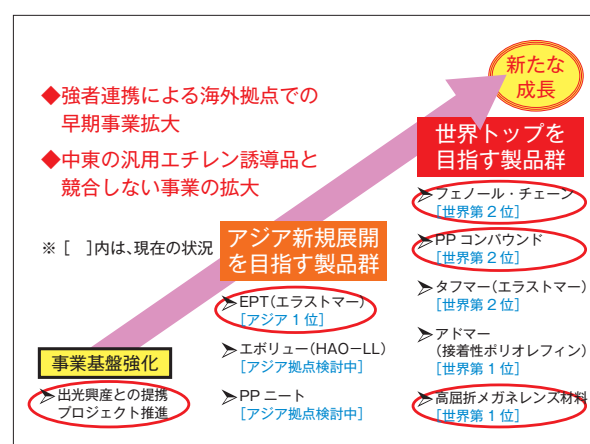
2. 新たな成長戦略

本年10月末に策定しました新たな成長戦略は、次の3点からなっています。この推進に際しては、必要に応じ他社との提携やM&Aを実施し、事業拡大と新事業創出のスピードアップを図ってまいります。

- ①競争優位事業のグローバルな拡大
- ②持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大
- ③地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出

(1) 競争優位事業のグローバルな拡大

激変する事業環境の中で、当社の強いものをより強くする世界トップ戦略によって、強い企業基盤を構築してまいります。当社は、右図にありますとおり、世界第1位、第2位、アジア第1位のシェアを持つ製品を多数有しています。今後、これらの競争優位にある事業を更に強化することにより、当社コア事業において、世界トップの地位を目指してまいります。



① Sinopecとの提携による中国市場の拡大

当社は、2006年4月、Sinopecと両社折半出資の合併会社である「上海中石化三井化工有限公司」を設立し、本年1月からビスフェノールA（ポリカーボネート樹脂の原料）の営業運転を順調に開始しています。更に、当社とSinopecは、本年12月8日、その原料であるフェノールの生産施設を新設するための基本合意覚書を締結しました。これにより、フェノール／ビスフェノールAの一貫体制が実現することになり、更なる国際競争力の強化が可能となります。

また、同時に、両社は、自動車部品の原料である特殊ゴム（EPT）についても、合併事

業を実施するための覚書を締結しました。

このフェノール、EPTについては、当社が有する製造技術・ノウハウと、Sinopecが有する販売網やインフラを活用することにより、急速に拡大する中国需要を獲得することが可能となります。本提携は、いずれの製品においても、当社が世界トップクラスを目指す重要なプロジェクトになるものと考えています。

この2つの案件の設備投資額は約600億円を予定しており、今回の増資による資金は、その一部として活用させていただく予定です。

②ポリプロピレン（PP）コンパウンドの世界トップ戦略

当社は、自動車部品の原料であるPPコンパウンドに関し、現在、世界第2位のシェアを有しています。更なる拡大のために、本年6月には、インドの生産拠点で営業運転を開始し、世界6拠点（日本、北米、欧州、中国、タイ、インド）の体制が整いました。更に、2012年には、自動車産業の成長が著しいブラジルにおいて、新たな生産拠点設置を計画しており、世界トップに向けた布石を着実に打っております。

③高屈折メガネレンズ材料の世界トップ戦略

当社は、高機能な高屈折メガネレンズ材料において、現在、世界トップシェアを有しておりますが、2008年に買収した、メガネレンズ等のコート材料を手がける米国SDC Technologies社の高い技術力により、その地位を更に強化しております。

④国際競争力強化のための出光興産株式会社との提携プロジェクト

当社と出光興産は、千葉地区において、石油化学製品の原料を生産するナフサ分解装置の生産最適化のため、LLP（有限責任事業組合）を年度内に設立する予定です。これにより、日本最強のコンビナートが形成できると考えています。

また、当社は、ベトナムにおいて、出光興産主導のプロジェクトに参加することにより、当社の重要な原料であるベンゼン、パラキシレンを安定調達する計画であり、2010年央に正式意思決定を予定しています。

このような戦略により、当社の国際競争力の強化を着実に進めております。

⑤中東の脅威への対抗

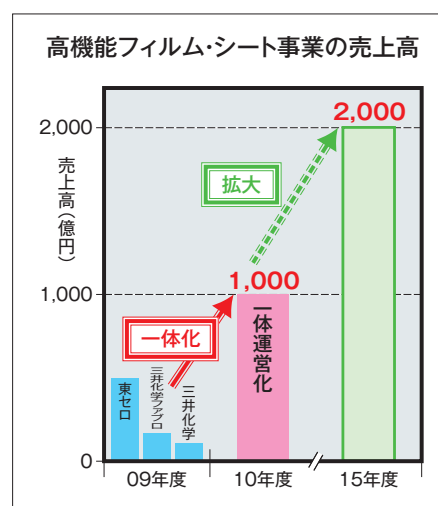
一般に、石油化学分野における中東の脅威がマスコミ等で取り上げられておりますが、当社では、5年以上前から、中東品と競合しない分野や、より付加価値の高い製品へのシフトを着実に進めてまいりました。今後も、先に述べましたような競争優位事業の世界トップ戦略と国際競争力強化のための基盤強化を加速させてまいります。

(2) 高付加価値事業の拡大

当社では、高機能フィルム・シート、農薬、高機能樹脂（高強度繊維材料のミリオン、潤滑油添加剤のルーカント、接着性樹脂のアドマー、電子・情報材原料のTPX、アペル）など、多数の高付加価値製品を保有しております。このうち、当社特有の技術を持つミリオン、ルーカント等については、成長著しい市場に対応するため、能力増強を既に決定しており、投資額合計で約80億円を予定しています。

①高機能フィルム・シートの拡大

需要が急拡大している太陽電池用フィルム・シートや液晶ディスプレイ用フィルム等の分野で、当社独自の技術に基づく製品の拡大を図っております。そのために、100%子会社の東セロ、三井化学ファブロ及び当社の高機能フィルム・シート事業の一体運営化を計画しており、2015年時点で、売上高2,000億円を目指しています。



②農薬事業の拡大

当社は、2007年に、三共株式会社から買収した農薬事業とのシナジーを最大限発揮するとともに、海外の有力メーカーとの提携等を通じて、飛躍的な拡大を計画しており、2015年度には、現在の2倍である売上高1,000億円を目指しています。

(3) 地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出

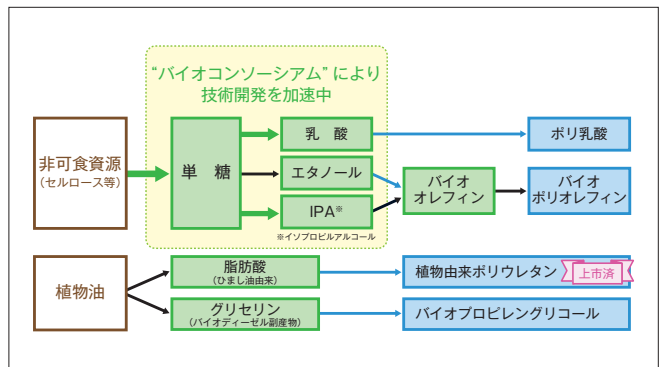
①独自技術・素材を活かした新製品の拡大

当社は、現在、急速に需要が拡大している太陽電池部材、リチウムイオン電池部材、風力発電機用材料などの分野で、能力増強、新製品開発を加速しています。このような環境・新エネルギー分野での2011年における売上高は200億円を目標としています。

また、本年10月に新設しました「新材料開発センター」では、世界トップレベルの触媒技術を活かした、次世代自動車材、高機能フィルム・シート、ポリ乳酸等約30テーマの新製品開発を推進中です。2013年には、売上高300億円を目標としています。

②新しいビジネスモデル構築による新事業の創出

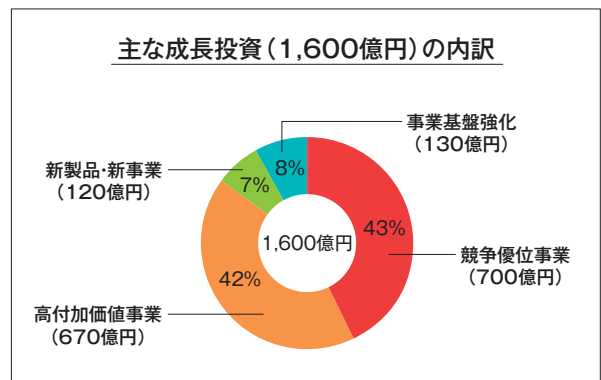
当社は、本年10月に設置した「ニュービジネス推進室」において、環境、バイオマス、水資源、食糧等の領域で、当社の将来を担う新事業創出に取り組んでいます。具体的には、現在、世界的に問題となっているCO₂を逆に原料として活用するメタノール生産技術や、石油に依存しない、非化石、非可食の資源を原料とした新しい化学製品の開発とビジネスモデルの構築に全力を挙げて取り組んでいます。



石油に依存しない、非化石、非可食の資源を原料とした新しい化学製品の開発とビジネスモデルの構築に全力を挙げて取り組んでいます。

3. 投資計画

当社は、全体としての投資は厳選しておりますが、前項でご説明致しました成長戦略の実現のため、今後4年間で約1,600億円の資金が必要となっております。今回、増資により調達させていただきました資金は、この一部として有効に活用させていただき、高収益企業の実現を目指してまいります。

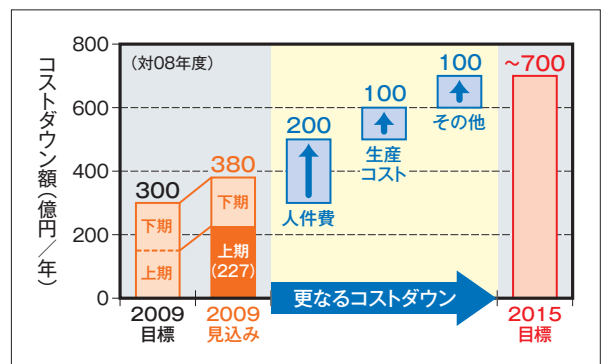


4. 事業基盤の強化

当社では、筋肉質な体質への転換を目指して、徹底的な合理化、労務費削減及び経費削減に取り組んでいます。2009年度は、これらの収益改善対策により300億円のコストダウンを目標としておりますが、現時点では、目標額を更に25%上回る380億円のコストダウンの実現が可能と見込んでいます。

また、更なるコストダウンとして、2015年までに定年退職などの自然減で従業員数を1,270人削減するとともに、給与・賞与・年金等の労働条件を見直し、年間で約200億円の労務費を削減する予定です。

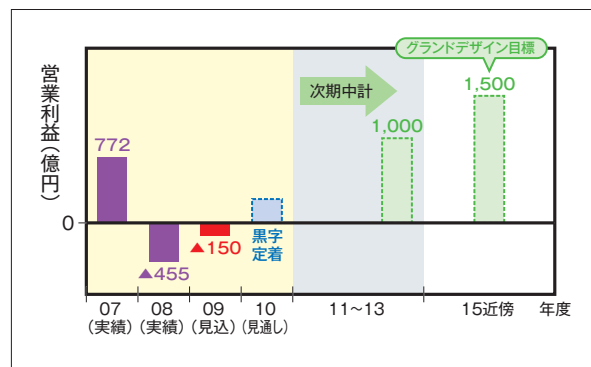
更に、工場基盤や各プラントの合理化等による生産コスト削減で年間100億円、その他、物流合理化や研究開発費の最適化等により、年間100億円を削減し、2015年までに緊急対



策実施前に比べ年間700億円のコストダウン実現を目標としています。

更に、国際競争力強化のため、概算売上高1,000億円規模で、国内設備の統廃合と競争力ある設備へのリプレースを推進しており、約80%が年内に完了する見込みです。

今後も、上記の成長戦略、事業基盤強化策を着実に実行に移し、全力を挙げて収益力強化に取り組んでまいります。当社は、2007年に策定した長期ビジョン「グランドデザイン」において、2015年度近傍の営業利益として、1,500億円の目標を掲げております。今後も、この目標達成に向け、今回調達した資金を最大限有効



に活用させていただき、全社員一丸となって、懸命に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

今般の増資の背景に関するご説明が遅れ、株主様にご心配をお掛けしましたことにつき、重ねてお詫び申し上げます。

以上

<下関三井化学株式会社の事故に関する経過ご報告>

当社子会社である下関三井化学株式会社において、火災・爆発事故を起こしてしまいましたことにつき、株主の皆様をはじめ、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、お客様など多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、三井化学グループを挙げて、ご関係の皆様方に誠心誠意対応させていただき、可能な限り早期に事態の収拾を図ってまいりたいと考えております。

また、当社グループでは、従来より「安全は全てに優先する」ということをグループ内に徹底してまいりましたが、今回の事故の重大さを厳粛に受け止め、改めて全社一丸となって安全管理を再徹底するとともに、再発防止対策に全力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解の程、よろしくお願い申し上げます。

本事故に関する2009年12月4日時点の状況を以下のとおりご報告申し上げます。

(1) 発災概要

①発災日時 2009年11月4日（水）13時30分頃

②発災場所 下関三井化学 3フッ化窒素製造設備（F3、F4系）の充填場

(2) 被害状況

①負傷者 近隣住民の方9名、協力会社員1名、社員1名の計11名

（擦り傷、切創、耳鳴り、喉の痛み等の負傷であり、現状、一部の方が通院による治療をご継続中）

②物的被害

・近隣住民の方の家屋被害96軒

（家屋自体の重大な破損約10軒、その他は、瓦、壁、ガラス窓破損等）

・近隣住民の方の車両破損36台

（ボディ損傷、ガラス破損等）

なお、家屋、車両とも、半数程度の補修が完了し、残る被害についても、早急に補修が完了するよう全力を挙げて対応しております。

・工場内は、発災した充填場建屋は全壊しておりますが、その他の製造設備、建屋等については大きな被害はありません。

(3) 事故原因の究明状況

関係ご当局のご指導のもと、当社及び下関三井化学においても、社外の有識者にご参加いただいた合同事故調査委員会において、鋭意原因究明を進めておりますが、現時点では原因は特定されておられません。今後も引き続き原因究明と対策立案に全力を挙げてまいります。

(4) 製品のお客様への対応

現在、操業を停止している3フッ化窒素及び4フッ化珪素につきましては、お客様の緊急対応、同業各社様からの応援出荷などにより、現時点では、お客様の需要数量は確保されております。今後も、お客様の需要数量確保に向け、全力を傾注してまいります。